

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相等に関する動き

・19日、ルトコフスカ最高会議人権担当全権代表(オンブズパーソン)は、ティモシェンコ前首相のドイツでの治療のための法的根拠としてウクライナとドイツの国家間協定が両国議会により批准される必要がある旨発言。一方、22日、同前首相のヴラセンコ弁護士は、同前首相の国外治療に新しい国家間協定は不必要である旨発言。

▼その他

・19日、キエフ市議会は、与党議員のみの出席により本会議を開催し、最高会議に対しキエフ市長・同市議会選挙の実施日を決定するよう要請する宣言等を採択。ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派長は、野党議員の本会議への出席が警衛隊により阻止された旨非難。同日、「バチキフシチナ」党は、同選挙は2015年10月に実施されるべきであるとする5月29日付憲法裁判所決定時に違反があったとして検事総局に告訴した旨発表。

・19日、大統領府プレスサービスは、ヤヌコーヴィチ大統領が7月6日からの休暇を兼ねたクリミア滞在を終え、キエフでの執務を開始した旨発表。

・20日、クリチコ「ウダール」党首は、2015年大統領選挙への出馬の可能性に関し責任を持って検討する旨発言。

2. 経済

▼マクロ経済

・19日、フィアラ欧州ビジネス協会(EBA)総裁は、ウクライナの本年及び2014年のGDP成長率をそれぞれ0、1.5%と予測、2015年にウクライナ経済が段階的な成長を遂げるか否かは世界経済が特にEU及びCIS諸国の経済をどのよう回復するかに依存する旨発言。

・23日、国家統計局は、2013年上半期のウクライナ経済への資本投資が対前年同時期比14.6%減の1,033億フリヴニャであった旨報告。

▼産業

・19日、国家統計局は、本年7月のウクライナの産業生産高は対前年同期比で4.9%減少し、本年1～7月期で対前年同時期比5.3%の減少となった旨発表。

・21日、世界鉄鋼協会は、本年7月のウクライナの粗鋼生産高が8.8%減の28億2,800万トンで、本年1～7月期の粗鋼の生産高が世界第10位(生産高は対前年同時期比で1.1%減)であった旨発表。

▼ガス問題

・20日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、ルーマニア及びスロバキア経由で欧州からのガスの逆輸入が間もなく開始される見込みである旨発言。

3. 外交

▼コジャーラ外相のコロンビア・パナマ訪問

・20日、コロンビアを訪問したコジャーラ外相は、サントス大統領を表敬し、両国間の政治対話の活性化に関し協議。

・21日、コジャーラ外相は、オルギン外相と会談し、両国協力、国際情勢、国際機関における協力問題等に関し協議。両外相は、外交及び公用旅券所持者に対する査証免除に関する両国政府間協定に署名。

・22日、コジャーラ外相は、パナマを訪問し、ヌニェス外相と会談。両外相は、政治対話の活性化及び貿易・経済協力の深化の必要性を指摘し、国際情勢に関し意見交換。また、コジャーラ外相は、同日、ウクライナ・パナマ・ビジネスフォーラムに、23日、在パナマ・ウクライナ名誉領事館開設式に出席。

▼その他

・18日、アザーロフ首相は、メドヴェージェフ露首相と会談し、ウクライナ製品のロシアへの輸出の際の税関手続をめぐる問題に関し協議。両首相は、両国間の貿易戦争はあり得ないと共通の認識で一致。

(了)